

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年6月16日現在

機関番号：24303

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23590808

研究課題名（和文） 受動喫煙に対する住民の認識や現状に関する調査、およびその結果に基づく介入の効果

研究課題名（英文） Survey about the residents' recognition to and the current status of their passive smoking with the reference to the effect of intervention based on our present investigation

研究代表者

繁田 正子 (SHIGETA MASAKO)

京都府立医科大学・医学研究科・客員講師

研究者番号：70215961

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）3,800,000円、（間接経費）1,140,000円

研究成果の概要（和文）：

一般市民を対象に汎用性の高い、健康信念モデルを応用した受動喫煙対策に役立つ調査票の作成を行った。作成した調査票に改良を加え、看護学生および中学生に、受動喫煙に対する認識調査を実施した。認識調査において、看護学生、中学生ともに性別、同居者の喫煙の有無、喫煙経験が関連していた。また、調査により市民の受動喫煙への知識はそれなりに醸成されていることがわかった。受動喫煙対策推進キャンペーンとしては、世界禁煙デーにシンポジウムを開催し、300人を超える住民に趣旨を伝えた。また、喫煙防止教育を通じて中学生にも喫煙および受動喫煙に対する正確な知識を普及できたと思われる。

研究成果の概要（英文）：

We created the tentative questionnaire which is useful for the measurement against passive smoking and utilized for all residents groups based on the health belief model. We improved the above questionnaire and conducted the survey on the recognition to passive smoking among nursing students and junior high school students. We revealed the relationship between their recognition to passive smoking and various factors such as sex, presence of smokers in family members, and their past smoking experiences. Citizens have already realized that the need to control against passive smoking. As the anti-passive smoking promotion campaign, we held symposiums and announced objectives of passive smoking control to more than 300 residents on the World No Smoking Day. We also expanded the right knowledge on smoking and passive smoking among many junior high school students in tobacco-free workshop.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：社会医学・公衆衛生学・健康科学

キーワード：受動喫煙、社会的認知論、PM2.5

## 1. 研究開始当初の背景

喫煙による破壊的な影響から人々を守るために 2005 年に WHO がタバコ規制枠組条約を発行させ、対策を促している。なかでも、受動喫煙対策は対策の効果が短期にあらわれる施策であり、多くの国で屋内禁煙化がすすめられている。屋内タバコ煙は、周囲の人々の虚血心疾患や気管支炎を増加させる。職場や家庭での受動喫煙が続くと肺がん死亡のリスクも上がる。がんと虚血性心疾患や脳血管障害が三大死因となっている日本こそ、受動喫煙対策を急がねばならない。ところが、世界の動きに比べて日本の動きは極めて遅く、2010 年 4 月に神奈川県を受動喫煙防止条例が発効したものの、分煙を容認する世界水準にはほど遠いものとなってしまった。

これをヘルスプロモーションの視点から見ると、国の仕組みの問題もあるが、住民の認識が深まっていないことも大きな原因といわざるをえない。科学的知見が確立されていても、それが市民の信念になるまで浸透していなければ、健康な行動にはつながらない。欧米のヘルスプロモーションの歴史を振り返ると、健康教育に関するさまざまな理論と、それをもちいた実践の積み重ねがあったことが目に付く。1950 年代から、「健康信念モデル」が Rosenstock らにより提唱され、その後、各種行動学理論、社会的認知理論やソーシャルマーケティングなどが活用されてきた。こうした理論を、日本の受動喫煙対策の現状にあてはめると、日本人は未だに、受動喫煙のリスクの重大性に気付いていないし、自分に関係するという気持ちも乏しいといえる。屋内禁煙の利益を小さくみているし、実行は難しいと思いついでいるともいえる。マスメディアのキャンペーンもむしろ逆になっている現状がある。今こそ、住民の認識

を理論に基づきもれなくアセスメントし、その結果に基づいて啓発介入していくべきである。

## 2. 研究の目的

(1) 汎用性の高い、健康信念モデルを応用した受動喫煙対策に役立つ調査票を作成する。

(2) 作成した調査法によって受動喫煙対策をすすめる為に必要となる、受動喫煙に対する認識を正確に把握する。

(3) 調査によって得られた結果をもとに、受動喫煙対策として、市民を対象とシンポジウムや中学生への喫煙防止教育を実施し市民への受動喫煙対策を推進する。

## 3. 研究の方法

研究 (1) : 汎用性の高い、健康信念モデルを応用した受動喫煙対策に役立つ調査票の作成

- ・対象：京都市民を含む京都府民
- ・実施期間：2011 年 4 月～2012 年 4 月
- ・調査方法：健康信念モデルを応用した調査票を作成する。そのために、調査票は喫煙関連の研修会等で対象者に配布し、回答の容易さや結果の再現性の良さについて検討する。

研究 (2) : 看護学生に対する受動喫煙の意識調査

- ・対象：京都府下の看護学生約 3000 名
- ・実施期間：2012 年 12 月～2013 年 1 月
- ・調査方法：研究 (1) の結果に基づいて作成したアンケートを使用し、受動喫煙と健康被害の認識を調査した。
- ・解析方法：受動喫煙と健康被害の認識について対象者の性別、喫煙状況および同居人の喫煙の有無との関連を検討した。

受動喫煙対策の必要性について、対象者の

性別、喫煙状況および同居人の喫煙の有無との関連を検討した。

研究 (3) : 中学生に対する受動喫煙の意識調査

- ・対象 : 京都市内の中学生約 3000 名
- ・実施期間 : 2012 年 4 月～2013 年 3 月
- ・調査方法 : 研究 (1) の結果に基づいて作成したアンケートを使用し、受動喫煙と健康被害の認識を調査した。
- ・解析方法 : 受動喫煙対策の必要性について、対象者の性別、喫煙経験および同居人の喫煙の有無との関連を検討した。

研究 (4) : 受動喫煙対策として、市民を対象とシンポジウムや中学生への喫煙防止教育を実施し市民への受動喫煙対策を推進する。

#### 4. 研究成果

研究 (1) : 汎用性の高い、健康信念モデルを応用した受動喫煙対策に役立つ調査票の作成

健康教育理論に応じたアンケート用紙の作成に関しては、学問的に理想を追求して細かく何もかもいれると、一般には使用しにくいものにならざるを得ないことがわかった。内容の濃さと、使用の利便性はトレードオフの関係にあることは明らかであり、今回まず広く全体の現状を知ることが優先すべきと判断し、もっとも最初に作ったシンプルな調査表（それを京都市や京都府の調査にも用いた）を採用することにしたため、データが十分広く母数を反映した形で収集することができた。

研究 (2) : 看護学生に対する受動喫煙の意識調査

解析対象者は調査票に全て回答のあった 2749 人（男 : 381 人、女 : 2368 人）とした。

受動喫煙対策の是非について、賛成と答えた者の割合は、性別では女性 (97.7%)、同居者に喫煙者がいない者 (97.5%)、喫煙経験のない者 (98.2%) が有意に多かった ( $p < 0.05$ )。ただし、男性、同居者に喫煙者がいる者、喫煙経験のある者でも賛成と答えているものは 90%を超えており、受動喫煙対策に対する理解は高いと思われた。

受動喫煙の身体への影響について、有害であると回答した者の割合は、性別では女性 (99.2%)、同居者に喫煙者がいない者 (99.4%)、喫煙経験のない者 (98.8%) が有意に多かった ( $p < 0.05$ )。この質問においても性、同居者に喫煙者がいる者、喫煙経験のある者でも有害であると答えているものは 90%を超えており、受動喫煙の有害性を理解したうえで、受動喫煙対策の必要性を理解していると思われた。

研究 (3) : 中学生に対する受動喫煙の意識調査

解析対象者は調査票に全て回答のあった 3049 人（男 : 1500 人、女 : 1549 人）とした。

受動喫煙対策の是非について、賛成と答えた者の割合は、性別では女性 (92.5%)、同居者に喫煙者がいない者 (94.0%)、喫煙経験のない者 (91.7%) が有意に多かった ( $p < 0.05$ )。男性、同居者に喫煙者がいる者、喫煙経験のある者でも賛成と答えた者の割合は、順に 89.3%、87.7%、70.3%であった。喫煙経験者で若干低く、受動喫煙に対する情報を含めた喫煙防止教育が必要であると思われた。

研究 (4) : 受動喫煙対策として、市民を対象とシンポジウムや中学生への喫煙防止教育を実施し市民への受動喫煙対策を推進す

る

受動喫煙対策推進キャンペーンとしては、世界禁煙デーに京都禁煙推進研究会主催のシンポジウムを開催し、300人を超える府民・市民に趣旨を伝えることができ、情報提供も進んでいる。京都府のがん対策基本計画にも、受動喫煙対策の一層の推進が掲げられ、最終目的である対策推進も、進展を示したと考えられる。また、京都府下で行われている100校を超えるタバコフリーキャラバン授業を通じて中学生にも喫煙および受動喫煙に対する正確な知識を普及できたと思われる。

研究期間全体を通じて、年齢や地域に影響を受けず、また喫煙の有無にもそれほど大きな影響を受けずに市民の受動喫煙への知識はそれなりに醸成されていることがわかった。ただし、その重大度や自分に対して影響があるのでは、という脆弱性に関しては十分な量の問いはできなかつたので、知識の深さや幅広さに関しては不足している可能性がある。最終年度の結果を含め、各地で京都禁煙推進研究会や行政機関と共同で行ったセミナー等で、本研究のもうひとつの柱であるPM2.5測定についてのデータを資料（フライヤー）として地域・職域で提供し、意識の向上を促した。健康教育理論に応じたアンケート用紙の作成については、学問的に理想を追求して細かくすると、質問量が多くなりすぎ一般には使用しにくく、内容の濃さと使用の利便性はトレードオフの関係にあるので、今回はシンプルな調査表を使用した。調査票のバランスについては今後より吟味する必要があると思われた。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 1 件）

M. Shigeta. The CSR Conducted by Tobacco Companies in Japan. The 10th AFACT Conference. 2013. 8. 29. Makuhari Messe

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

繁田 正子 (SHIGETA MASAKO)

京都府立医科大学・医学研究科・客員講師

研究者番号：70215961

### (2) 研究分担者

渡辺 能行 (WATANABE YOSHIYUKI)

京都府立医科大学・医学研究科・教授

研究者番号：00191809

### (3) 連携研究者

なし